DGOD-51 2019.1.10

巻頭言

サイバー犯罪サポートネットワーク(CSN)

サイバー犯罪は成長してる。昨年、CNBCは、サイバー犯罪をアメリカで最も急成長している犯罪と呼んでいます。

サイバー犯罪サポートネットワーク(CSN)は、サイバー犯罪によって日々影響を受ける何百万もの人々や企業が直面する課題を解決するために作成された、官民の非営利コラボレーションです。
CSN の使命は、サイバー犯罪の被害者を支援するために国内のパートナーを集めて、増え続けるサイバー犯罪の影響に直面しているアメリカ人の窮状を改善することです。

- 1. 事前に、消費者や企業にサイバーセキュリティ教育と認識の専門家からの最良の情報を提供することによって。
- 2. 支援中は、その地域で、電話で、ワンストップアクセスが出来、共感的で即応性があり、犯罪の 種類に基づいて適切なサポートに発信者を誘導することができる人物を電話に参加させること によって。
- 3. 事後は、回復の手引きとなるための重要な連絡先と再被害を防ぐためのツールを提供することによって。

自治体

- 1) OG
 - 1.Ash Carter は IT 技術を「公共目的」に使うよう呼びかけている(デジタルガバンメント、米国)
 - 2.政府は農村の孤立と孤独に取り組むのに革新的なIT技術企業を利用る(デジタル
- デバイド対策、英国)
 - 3.自治体の問題解決プロセスに市民を含める(市民参加、世界)
 - 4.どのようにして小さな市が成長する AI 経済に参加するか?(人工知能、世界)
 - 2) OD
 - 5.オープンデータへ地方自治体の財政を推進(オープンデータ、世界)
 - 3) セキュリティ

州(県)

- 1) OG
- 1.NASCIO が 2019 年の最優先 CIO 優先事項を発表(デジタルガバンメント、米国)
- 2.メインフレームの持続力(コンピュータシステム、米国)
- 3.カリフォルニア州がオープンソースコードサイトを立ち上げた(オープンガバンメント、 米国)
- 4.スコットランド都市同盟がスマートシティプログラムの第2ラウンドの資金提供を発表(スマートシティ、UK)
- 5.Civic Analytics Network が Dockless Mobility のオープンレターを公開(シェア経済、

米国

2)OD

3) セキュリティ

玉

1) OG

- 1.台湾はどのようにデジタル民主主義運動を主導しているか(デジタルガバンメント、 台湾)
- 2.シンガポールは自治体の行政サービスの WeChat を構築(デジタルガバンメント、シンガポール)
- 4.政府の健康データの AI エコシステムの作成(AI、米国)
- 6.2019 年に GSA の DevSecOps にモビリティを取り込むことを検討(デジタルガバンメント、米国)
- 10.連邦政府調達の実験 アジャイルチームの場合 30 日以内調達(デジタルガバンメント、米国)

2) OD

5.ビッグデータが科学にどのような大きな危機をもたらしたか(ビッグデータ、科学)

3)セキュリティ

- 3.タイがサイバーセキュリティに AI をどのように使用しているか(情報セキュリテイ、タ イ)
- 7.フィリピン政府はすべてのサイバーセキュリティを外部委託(情報セキュリテイ、フィリピン)
- 8.豪州のサイバーリサーチ CEO はサイバーセキュリティには人々のスキルが不可欠 と説く(情報セキュリテイ、豪州)
- 9.ジャカルタ政府は土地登記と身分証明書のために Blockchain を望んでいる(情報 セキュリテイ、インドネシア)

世界

1) OG

- 1.テレコム審議会はデジタルヨーロッパを採用(デジタルガバンメント、EU)
- 2.サイバーセキュリティと 5G の協力を強化するための合意に調印(デジタルガバンメ ント、EU)
- 3.FIWARE ICT チャレンジウィーン- 48 時間でスマートシティのアプリを作ろう(デジタルガバンメント、EU)
- 4.デジタルスキルと仕事のための全国連合の詳細をみよ(デジタル人材、EU)
- 5.官民パートナーシップが共同でヨーロッパでの AI の進歩を促進(AI、EU)

2)OD

3) セキュリティ

自治体(12月)

DGOD-51(12月) 原稿

自治体

1.Ash Carter は IT 技術を「公共目的」に使うよう呼びかけている(デジタルガバンメント、米国)

ZACK QUAINTANCE, govtech, NOVEMBER 29, 2018

元米国国防長官 Ash Carter は、先週 The Atlantic 誌に米国の公的部門と民間部門のイノベーターとIT技術者に彼らの成果を「公的目的に」使用するよう求めた。例えば Code for America の自己犯罪記録修正団体は利用者が1万人になった。シアトル市は新しい FireSTAT プラットフォームでデータ駆動型の消火活動を行う。What Works Cities は携帯経済に成果を上げている。

2.政府は農村の孤立と孤独に取り組むのに革新的なIT技術企業を利用る(デジタル デバイド対策、英国)

Austin Clark, govtechleaders, November 28, 2018

5 つのハイテク企業が、農村の孤立と孤独の問題に最先端のIT技術を使用する契約を獲得した。 これらの事業は、農村地域の輸送の需要と供給を一致させるための新しい技術プラットフォーム を創出する。そして、高齢者や、より孤立した農村地域の人々のデジタルサービスからの排除の リスクを最小限に抑る。

3.自治体の問題解決プロセスに市民を含める(市民参加、世界)

Zack Quaintance, govtech, November 30, 2018

Cities of Service が、問題解決プロセスに市民の参加を求める地方自治体を見出す国際的な取り組みの年2回目の Engaged Cities Award を受賞した。昨年同様、この賞は3万人以上の住民の居る市政府が対象となっている。参加市は、南北アメリカまたはヨーロッパのいずれかの市である。受賞した市には、最低5万ドルが授与され、市が自らの業務を公表する機会もある。昨年の参加市は予想を上回り、100を超えた。オクラホマ州タルサ市、コロンビアの Santiago de Cali 市、イタリアのボローニャ市の3市が受賞した。

4.どのようにして小さな市が成長する AI 経済に参加するか?(人工知能、世界)

Daniel Castro, govtech, December 2018

人工知能(AI)が実用化されるにつれて、各国は、AIの導入を促進するための国内戦略を策定している。地方自治体は同じ資源を持っていないかも知れないが AI をより導入し易くすることは出来る。AI が世界経済に重大な影響を及ぼし、2030 年までに GDP に 15.7 兆ドルを追加すると予想

されている。自治体の主な課題は、地元の中小企業が AI にアクセス可能で利用可能で手頃な利用価格であることを保証することである。それには地方自治体は3つの戦略を立てるべきである。

5.オープンデータへ地方自治体の財政を推進(オープンデータ、世界)

Matt Leonard, gcn, Dec 10, 2018

<u>オープンで機械可読の包括的な年次財務報告書(CAFR)</u>は -地方自治体の財政状況を示す-いくつかの利点がある。このオープンデータCAFRで市民は市の支出を追跡し、地方債の資金調達を合理化することができ、投資家が信用度を判断しやすくなる。自治体にとっても多くの報告書の作成が容易になる。

州政府(県)政府(12月)

1.NASCIO が 2019 年の最優先 CIO 優先事項を発表(デジタルガバンメント、米国)

Govtech, December 6, 2018

全米CIO協会(NASCIO)は、クラウドサービスへの利用から市民サービスへのシングルサインオンの採用に至るまでの推奨事項を設定して 2019 年の最優先州優先順位リストを発表した。 NASCIO は 2019 年の優先順位を 2 つの異なるサブセットに分けた。最初のものは戦略、管理およびプロセスソリューションである。二つ目は、技術、アプリケーション、ツールである。

2.メインフレームの持続力(コンピュータシステム、米国)

Stephanie Kanowitz, gcn, Dec 14, 2018

州政府のメインフレーム使用に関する<u>最近の調査</u>では、コンピューティングの主力としてのメインフレームは絶滅危惧種であることが判ったが、一部のユーザーやベンダーはそれに確信を持っていない。最も可能性の高いシナリオは、メインフレーム、クラウド、その他のオンプレミスプラットフォームを含む IT 環境である。

3.カリフォルニア州がオープンソースコードサイトを立ち上げた(オープンガバンメント、 米国)

Susan Miller, gcn, Dec 14, 201

オープンソースコードの <u>code.gov</u> と <u>nasa.code.gov</u> のリポジトリから手がかりを得て、カリフォルニア州政府はオープンソースソフトウェアプロジェクトを見つけるための中心的なプラットフォームである Code California を立ち上げた。

4.スコットランド都市同盟がスマートシティプログラムの第 2 ラウンドの資金提供を発表(スマートシティ、UK)

Austin Clark, govtechleaders, December 13, 2018

協働によって、スコットランドの1つの市はデータとデジタル技術を通してより魅力的で住みやすい、

そして弾力性になることを目指している。そのフェーズ 2 では、スコットランドの市がモバイルワーキングとIoTを使った、さまざまなプロジェクトで協働作業を行う。

スコットランド都市同盟(Scottish Cities Alliance)

5.Civic Analytics Network が Dockless Mobility のオープンレターを公開(シェア経済、 米国)

Civic Analytics Network, datasmart, December 3, 2018

<u>Civic Analytics Network</u>-主要都市の最高データ責任者のネットワークは次のように述べている。 私たちの街で<u>ドックレス</u>の電気自動車を発売することは、私たち全員にとってエキサイティングなことである。交通機関の革新は大歓迎である。主要都市の最高データ責任者はいつ、どこでこれらの機器が使用されているのか、そして住民や来訪者のあらゆる人が恩恵を受けているか、最高データ責任者はデータを使用する際に共通の課題に直面している。。

国政府(12月)

1.台湾はどのようにデジタル民主主義運動を主導しているか(デジタルガバンメント、台湾)

Chia Jie Lin, govinsider, 8 Oct 2018

台湾の<u>シビックテック</u>ハッカーは、国の民主的プロセスをより市民中心になるように改革するという ビジョンを持っている。そして、それを実現するために gOv (gov zero と読む)でデータとIT技術ツー ルを使用している。gOv のモットーは nobody (誰も居ない)になることである。なぜ誰もこれをしてい ないのかを尋ねる代わりに、「誰もいない nobody」と言って、それを始めることである。

2.シンガポールは自治体の行政サービスの WeChat を構築(デジタルガバンメント、シンガポール)

Nurfilzah Rohaidi, govinsider, 2 Oct 2018

Technode によると、中国の WeChat アプリは今年世界で最も使用されているモバイルアプリの 1 つで、毎月 10 億人以上のアクティブユーザーがいるという。WeChat の 2,000 以上のマイクロサービスがシンガポールの地方自治体サービス部門にデジタルサービスの再構築を促したと国家開発省自治体サービス局(MSO)のプログラム課次長、Mohamed Hardi 氏が述べている。

3.タイがサイバーセキュリティに AI をどのように使用しているか(情報セキュリテイ、タイ)

Nurfilzah Rohaidi, govinsider, 27 Nov 20184

Thailand 4.0 が形をとるにつれて、政府が完全にデジタル化してる。そしてサイバー脅威がますます高度になるにつれて、大胆かつ革新的な取り組みが必要となってきたと

Adisak Srinakarin 博士が最近の <u>Innovation Labs World サミット</u>で述べた。タイはネットワークトラフィックを監視するために AI を使用していて、不審なユーザーの行動を検出するためのビッグデータ

分析の実施 - たとえば、同じ資格情報を使用して数百 km 離れた 2 つの異常なログインなどを検出している。

4.政府の健康データの AI エコシステムの作成(AI、米国)

Troy K. Schneider, gcn, Dec 13, 2018

たとえば<u>米国退役軍人省の患者データセット</u>は特に価値が高いが、ビッグデータをこつこつと集めている。個々の患者ケアをサポートするために作られるものは難しい;プライバシー上の問題、ポリシー上の制約、データの衛生上の問題、完全なストレージなどの課題がある。<u>TOP Health</u>-連邦政府のデータを活用できるツールの開発を促進するための省庁間のコラボレーション-は、これらの懸念に対処するための1つの試みである。10月から14週間の関係機関が集中協働作業を実施して結果を得た。

これには2つの目標があった。一つは、ライム病治療の選択肢をよりよく理解することと、もう一つは「AI 対応データ」のためのエコシステムを作成する方法を学ぶことであった。

Canadian AI ecosystem

5.ビッグデータが科学にどのような大きな危機をもたらしたか(ビッグデータ、科学)

Kai Zhang, gcn, Dec 13, 2018

学者たちの間で、科学の多くの分野で、有名な公表された結果を再現することが不可能になる傾向があるという懸念が高まっている。この危機は深刻になる可能性がある。たとえば、2011年に、Bayer HealthCare は 67 の社内プロジェクトをレビューし、それらが 25%未満しか再現できないことを確認した。さらに、プロジェクトの 3 分の 2 以上に大きな不正確があった。つい最近、11 月には、28 の主要な心理学論文の調査は半分だけしか複製されないことを発見した。医学や経済学など、他の分野でも同様の調査結果が報告されている。

6.2019 年に GSA の DevSecOps にモビリティを取り込むことを検討 (デジタルガバンメント、米国)

Carten Cordell, fedscoop, Dec 6, 2018

<u>モビリティ</u>は、何年もの間一般調達局(GSA)がITの近代化に向けて推進してきた要素の1つある。そして2019年には、機関はそれをそのアジャイル開発プロセスの要素にすることを計画している。GSA CIO、David Shive 氏は <u>DevSecOps プロセスにモビリティ</u>を組み込むと述べている。それには、モバイルデバイスの急増と、市民がプラットフォーム上で政府のサービスにアクセスできることの急増がも<u>モビリティ</u>を重視することが不可欠になったと述べている。彼が話している間に30万人以上のユーザーが連邦政府のWeb サイトにアクセスしていることを示すリアルタイム分析を引用し、その半分近くはモバイルデバイスを通してそれを行っていることを示した。

7.フィリピン政府はすべてのサイバーセキュリティを外部委託(情報セキュリテイ、フィリピン)

Apala Bhattacharya, govinsider, 6 Dec 2018

フィリピンは<u>ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)</u>の世界的リーダーある。優秀な英語で、この分野での優れた文化と長年の専門知識により、2016年だけで229億ドル(約2.5兆円)を生み出した。国もBPOを弱点の1つであるサイバーセキュリティに適用したいと考えている。パイロットプロジェクトを2018年末までに設置し、2019年に完全に実施する予定である。す。今年5月に公開された<u>入札文書</u>によると、フィリピンは、攻撃を検知し、報告し、そしてそれに対応するとともに、脅威を積極的に阻止するために会社を雇っている。入札には、<u>サイバー脅威インテリジェンスプラットフォーム</u>の実装、保護および監視ツール、脅威の追跡と分析を行うためのAIおよび機械学習機能の実装が含まれている。入札の承認予算は512百万ペソ(970万米ドル=約10億円)に設定されている。

8.豪州のサイバーリサーチ CEO はサイバーセキュリティには人々のスキルが不可欠 と説く(情報セキュリテイ、豪州)

Chia Jie Lin, govinsider, 12 Dec 2018

豪州はサイバー包囲の下にある。豪州は現在、アジア太平洋地域の他のどの国よりも多くのサイバー攻撃を受けていることを Cisco 2018 年アジア太平洋地域セキュリティ機能ベンチマーク調査 は明らかにした。調査によると、豪州調査対象企業の 90%が 1 日に最大 5000 の脅威を受けている。しかし、アジア太平洋地域の近隣諸国とは異なり、同国はサイバーセキュリティの人材の不足に直面していない。「私は技術的に熟練した才能の不足があると確信していません。サイバーは単なる技術分野であるという認識に大きな問題があります」とサイバーセキュリティ共同研究センター(CSCRC)の最高経営責任者(CEO)Rachael Falk が語ってる。同センターは昨年、学術界、政府、業界の関係者間の共同研究を促進し、国が後援するハッカーや組織的な犯罪者からのサイバー攻撃を阻止するために設立された。

9.ジャカルタ政府は土地登記と身分証明書のために Blockchain を望んでいる(情報 セキュリティ、インドネシア)

Medha Basu, govinsider, 23 Nov 2018

Jakarta Smart City の技術インフラは何百万回も攻撃されている、ほとんどの場合、市民や企業に関する政府のデータを盗もうとしていると Jakarta Smart City のCEOSetiaji が言っている。「昨年、私たちは外部から 2200 万以上のサイバー攻撃を受けました。それらは約 40%が主にデータ収集に対する攻撃でありました」と Setiaji は言っている。彼は「私たちのサービスを向上させるためにブロックチェーンを検討している」ことを明らかにした、特に政府によって管理されている許可および登録を保護するために。

10.連邦政府調達の実験 アジャイルチームの場合 30 日以内調達(デジタルガバンメント、米国)

Joshua Seckel, agilakontrakt, november 17, 2018

面倒な連邦政府調達サイクルは非常に遅いことが多く、チームが物作りを始めるまでに当初の要件は時代遅れになっている。米国市民権・移民業務局(USCIS)は、30 日以内に契約を達成するこ

とを目指して、調達プロセスを実験した。

ビデオ: 30-day procurement challenge

世界(12月)

1.テレコム審議会はデジタルヨーロッパを採用(デジタルガバンメント、EU)

Europa, 4 December 2018

12月4日のテレコム審議会で、EU 大臣は Digital Europe プログラムを採択した。

そして、2015 年 5 月に開始された<u>デジタル単一市場戦略</u>の構築とその過去数年間の成果を踏まえて、欧州委員会は 2018 年 6 月に初の<u>デジタルヨーロッパプログラム</u>を作成し、明日のデジタル技術に 92 億ユーロ(約 1.15 兆円)を投資することを提案した。これは次の長期 EU 予算 2021-2027の一部となる。

2.サイバーセキュリティと 5G の協力を強化するための合意に調印(デジタルガバンメント、EU)

Europa, 4 December 2018

ウィーンでの ICT 2018 で、欧州サイバーセキュリティ機構(ECSO)と 5G インフラ協会 (5G IA)の代表者が覚書に署名した。彼らはヨーロッパで安全で信頼できる 5G 通信ネットワーク の構築に向けて共に取り組むことを約束した。

3.FIWARE ICT チャレンジウィーン- 48 時間でスマートシティのアプリを作ろう(デジタルガバンメント、EU)

Europa, 3 December 2018

FIWARE ICT Challenge は、ICT 2018 イベントで開催される開発者同士のコンテストである。参加者は。FIWARE オープンソースコンポーネントと一緒に、市や他のデータソースからのリアルタイムデータを使用して、市を住みやすい場所にするアプリを作成する。

4.デジタルスキルと仕事のための全国連合の詳細をみよ(デジタル人材、EU)

Europa, 4 December 2018

<u>デジタルスキルと仕事のための全国連合</u>は、企業、政府、訓練者、NGO などの現場の人たちと働き、つながりをつけて、市民のデジタルスキルを向上させ、私たちの経済と社会の<u>デジタルトランスフォーメーション</u>への備えをする。各国の<u>国民連合のファクトシートは、各国内の活動の概要を示し、その主な成果をはっきり示し、有用な連絡先を提供している。デジタルスキルと仕事のための全国連合は、<u>ヨーロッパの新しいスキルアジェンダ</u>の 10 の優先アクションの 1 つである。 2016 年 12 月に開始された。</u>

5.官民パートナーシップが共同でヨーロッパでの AI の進歩を促進(AI、EU)

Europa, 5 December 2018

ウィーンで開催された ICT 2018 で、Big Data Value Association と euRobotics は、ヨーロッパにおける人工知能(AI)の進歩を促進するためにより多くの協力をすることに合意した。